

1. 法人の概要

様式1-1

公益財団法人 計算科学振興財団		企画調整局
〔住 所〕 神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1階		〔電 話〕 078-599-5020 〔F A X〕 078-303-5611
〔ホームページアドレス〕 http://www.j-focus.or.jp/		
〔設立年月日〕 平成20年1月22日	〔基本財産又は資本金〕 101,000千円（本市出捐 50,000千円 49.50%）	
〔設立目的〕 スーパーコンピュータの活用による研究開発，スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより，「京」を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに，計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 企画調整局医療・新産業本部医療産業都市部 078 (322) 6569	

2. 役職員の状況(株式会社以外)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員	評議員	常勤				0					0					0	
		非常勤				10	10				10	10				10	10
		計	0	0	0	10	10	0	0	0	10	10	0	0	0	10	10
	理事	常勤		1		1	2		1		1	2	1	1			2
		非常勤		1		11	12		1		11	12		1		10	11
		計	0	2	0	12	14	0	2	0	12	14	1	2	0	10	13
	監事	常勤					0					0					0
		非常勤				2	2				2	2				2	2
		計	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
	役員計	常勤	0	1	0	1	2	0	1	0	1	2	1	1	0	0	2
		非常勤	0	1	0	23	24	0	1	0	23	24	0	1	0	22	23
		計	0	2	0	24	26	0	2	0	24	26	1	2	0	22	25
職員	常勤		2	1	15	18		2	1	20	23		2	1	15	18	

会計監査人	おいていない
-------	--------

常勤役員等平均年間報酬(千円)	2,448
固有職員平均年間給与(千円)	4,868
固有職員平均年齢	49.6

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

		事業1			
事業名		次世代スーパーコンピュータの産業利用促進			
事業概要		スーパーコンピュータの活用による研究開発, 産業利用及び普及啓発に関する事業			
事業実績		FOCUSスパコン利用企業数171社 技術高度化コンサルテーション233社 訪問回数 394社			
ミッションとの関わり		あり			
ミッションNo.		1~3			
公益 / 収益		公益			
自主・補助・委託・指定管理の別		自主			
競争の有無(委託・指定管理)		なし			
収 益 (A)	市からの委託料等	0			
	市からの補助金	34,477			
	使用料	215,668			
	その他	269,040			
	合計	519,185			
費 用 (B)	人件費	80,829			
	物件費	349,479			
	減価償却費	78,875			
	支払利息	19,624			
	その他	22,720			
合計	551,527				
損益(A-B)		△ 32,342			

4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金				
負担金等(※1)		247,311	35,880	97,862
委託料等	競争なし			
	競争あり			
うち指定管理	非公募			
	公募			
貸付金残高				
債務保証等残高				

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社以外）

様式1-5

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額	19,852	45,458	▲ 32,342	25,606
		経常収益	753,855	905,775	563,551	151,920
		うち公益	710,545	863,270	519,185	152,725
		うち公益以外	43,310	42,505	44,366	▲ 805
		経常費用	734,003	860,317	595,893	126,314
		うち事業費（公益）	690,706	817,813	551,527	127,107
		うち事業費（公益以外）	0	0	0	0
		うち管理費（公益）	0	0	0	0
		うち管理費（公益以外）	43,297	42,504	44,366	▲ 793
		評価損益等	0	0	0	0
	当期経常外増減額	863	▲ 41	0	▲ 904	
	経常外収益	1,299	0	0	▲ 1,299	
	経常外費用	436	41	0	▲ 395	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	20,715	45,417	▲ 32,342	24,702	
	一般正味財産期首残高	82,997	103,712	149,129	20,715	
	一般正味財産期末残高	103,712	149,129	116,787	45,417	
	指定正味財産	当期指定正味財産増減額	▲ 23,825	▲ 430,011	9,627	▲ 406,186
		指定正味財産増加額	242,000	0	9,627	▲ 242,000
指定正味財産減少額		265,825	430,011		164,186	
うち一般正味財産への振替額		265,825	430,011	115,373	164,186	
指定正味財産期首残高		555,204	531,379	101,368	▲ 23,825	
指定正味財産期末残高		531,379	101,368	110,995	▲ 430,011	
正味財産期首残高	638,201	635,091	250,497	▲ 3,110		
当期正味財産増減(※)	▲ 3,110	▲ 384,594	▲ 22,715	▲ 381,484		
正味財産期末残高	635,091	250,497	227,782	▲ 384,594		
貸借対照表（B/S）	資産合計	2,421,648	1,941,500	1,822,348	▲ 480,148	
	流動資産	150,423	169,879	175,346	19,456	
	固定資産	2,271,225	1,771,621	1,647,002	▲ 499,604	
	うち建物	6,601	6,392	6,183	▲ 209	
	負債合計	1,786,557	1,691,003	1,594,564	▲ 95,554	
	流動負債	151,375	154,156	160,657	2,781	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,635,182	1,536,847	1,433,907	▲ 98,335	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	635,091	250,497	227,783	▲ 384,594	
指定正味財産	531,379	101,368	110,995	▲ 430,011		
一般正味財産	103,712	149,129	116,788	45,417		

(単位：千円)

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
人件費	98,403	97,659	99,120	▲ 744
減価償却費	144,471	139,245	80,597	▲ 5,226

※ [平成29年度・当期正味財産増減] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

FOCUSスパコン等利用料収益の減のため

6. 経営指標(株式会社以外)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	正味財産比率	正味財産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	26.2%	12.9%	12.5%	-0.4ポイント	29年度は、計算科学COE(研究教育拠点)形成基金の取り崩し、及び増設スパコン(本体)の減価償却費が増加したことにより、固定比率が高くなった。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	99.4%	110.2%	109.1%	-1.1ポイント	
	固定比率	固定資産/正味財産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	357.6%	707.2%	723.1%	15.8ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	収支比率	経常費用/経常収益*100	収入と支出のバランスを示すもの。100%を超過している場合は、通常の事業活動で赤字になっていることを示す。	97.4%	95.0%	105.7%	10.8ポイント	FOCUSスパコン利用料収益の減の為
効率性	人件費比率	人件費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	13.1%	10.8%	17.6%	6.8ポイント	適正な範囲に収まっている。
	管理費比率	管理費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	5.7%	4.7%	7.9%	3.2ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/経常収益*100	通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	自主財源により運営している。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
その他	公益事業比率	公益事業費用/経常費用*100	事業全体のうち、公益事業をどの程度行っているかを示す。数値が高いほど公益事業を行っていると言えるが、公益事業の財源を確保するために収益事業を行うことも想定されている。公益法人であれば、50%を切ることは望ましくない。	94.1%	95.1%	92.6%	-2.5ポイント	適正な範囲に収まっている。